



「想定外」の環境変化から 現在の中国を理解する

松野 豊

2000年に予測した 中国の2020年

筆者らは2016年3月、『2020年の中国』という本を東洋経済新報社から上梓した。これは変化している中国経済を的確に捉え、近未来の中国ビジネスのヒントを日本企業に提供したいという思いから書いたものである。ところで筆者の手元にもう一つ、『2020年の中国』という同じタイトルの本があった。

この本は、2000年7月に出版され（日本経済出版社）、中国の市場経済化、民主化、富国強兵、農村問題、産業ハイテク化、環境問題、日中関係などが取り上げられており、いずれも当時の著名な中国専門家により執筆されたものである。16年も前に書かれた本を本稿で取り上げる理由は、この本に書かれている2020年の中国の経済、社会、政治についての予測が

とても興味深いものだからである。

この本を読み返すことで、当時の日本および世界から見た中国に対する予測と現状とのずれが、現在の中国を理解するために大いに役立つと思われる。2000年時点で予測された2020年の中国の姿は、現在から見るとかなり異なっていた。それはこの15～16年には、世界経済や中国社会においてかなり「想定外」のことが起こったからだろう。本稿ではその中から重要な例を5つほど取り上げよう。

経済規模、自動車生産台数

第一の想定外は、中国の経済規模である。たとえばこの本の序章には、中国社会科学院や国家発展計画委員会（当時）における予測値を引用する形で「1997年のGNP（国民総生産）総額は、世界第7位。これが2010年には第4位に、さらに20年には米国、日本に次ぐ第

3位に浮上する」とある。しかし周知のように、現在中国の名目GDP（国内総生産）は既に世界第2位で、第3位の日本を3倍近く引き離している。

第二の想定外は、中国におけるモータリゼーションの急発展である。自動車生産台数の標準的な予測ケースを見ると、「2001年のWTO（世界貿易機関）加入後に輸入車が増加したとしても、2020年には年間300～500万台体制には十分に達するだろう」との記述がある。また「2020年頃の日米の自国内生産は、ハイブリッドカー、電気自動車など次世代型のものに限定され、一般車生産は中国へ大きくシフトしていくと思われる」という記述もある。

実際は09年に中国の自動車生産台数は1000万台を超えて世界一になり、15年は約2450万台で2位の米国の倍以上という発展ぶりである。また中国は、既に電気自

動車の生産大国にもなっている。

人口構造、スマホ情報社会

第三の想定外は、人口構造変化すなわち高齢化の加速である。中国は1979年にいわゆる「一人っ子政策」を開始したため、その後の人口構造が大きく変化していくことは当然想定されていた。しかし、現在の中国の大都市に見られる出生率の低下は、一人っ子政策だけが原因だとは言いえない。不動産価格の上昇、生活スタイルの変化による核家族化の進展といったことも原因に加わるだろう。

この本には以下のような記述がある。「2000～2010年はまだ労働人口の増加数が大きい。(中略)ただし2011～2020年は、労働人口の増加テンポが急速に鈍り、扶養人口比率が急上昇する時期に入る」。実際は、労働人口(18～60歳)は既に2011年前後から減少し始めており、そのため中国政府の社会保障負担への圧力は当初より大きく増している。想定以上に加速した人口高齢化は、現在の中国の経済成長の持続性に大きな影響を与えつつあるのも周知の通りである。

第四の想定外は、中国社会の急速な情報化である。現在の中国のITサービス産業は、既に世界最先端レベルにあるものも多い。中国のインターネット利用人口や小売業の電子商取引比率などの数値

は、予測値とそんなに大きくずれてはいない。予想が狂ったのは、スマートフォン出現によるSNS(ソーシャル・ネットワーキングサービス)の隆盛や決済などのサービス向上だろう。現在の中国では、スマホからネット接続して各種サービスを日常的に使っている人が何と約7億人にも達するという。

2008年の世界金融危機

第五の想定外は、米国のサブプライム住宅ローン問題を契機に、リーマンブラザーズの倒産などが連鎖的に発生した2008年の世界金融危機である。興味深いことに中国の経済学者は必ず「米国発金融危機」と呼ぶ。つまり、米国資本主義の失敗が原因であることを強調したいのだろう。金融危機は中国起点でもなく中国経済への影響も限定的ではあった。しかし中国にとって世界金融危機は、まさに諸刃の剣になってしまったのである。

2008年11月、中国政府は4兆元という巨大規模の国内景気対策を発表し、これが混乱と悲壮感に包まれた世界経済をある意味において支える役割を果たしたのである。実はこの大型景気対策は、その後の中国経済に結果的に良い影響をもたらさなかった。中国は今もこの時の過剰な設備投資の後遺症に苦しんでいる。だが当時中国

は、この大盤振る舞いによって一躍世界経済の主役に躍り出たのだ。

この世界金融危機が中国経済の世界におけるプレゼンスを予想外に高めてしまったという事実には注目すべきである。言い方は悪いが、現在の中国の大国意識を目覚めさせてしまった要因の一つに、この世界金融危機を挙げるということもできる。

中国が投資主導型経済になった理由

ではこうした「想定外」が現在の中国経済にどのような影響を与えたのだろうか。まず、第二の想定外として挙げた自動車生産台数の大誤算による影響を考えてみたい。2000年当時、後発国としての石油エネルギー調達への制約要因や、道路や都市建設など公共インフラ建設の遅れが想定されるため、中国で現在のようない自動車生産台数になるとはとても予測できなかった。

しかし、昨今のエネルギー価格の下落が、自身の高度成長による産業構造高度化への圧力増大と相まって、自動車など製造業を中心とした産業インフラの方がはるかに先行してしまった。このことで中国政府は、高速道路、物流設備、それに都市交通に至るまで想定よりはるかにスピード感を持って公共インフラを整備しなければなら

なくなった。2400万台を超える自動車が走行できる道路を10年足らずで建設することを考えてみればよい。

また、道路のみならず高速鉄道などの交通インフラ建設の加速は、都市への人口集中や都市周辺部の不動産価格の高騰の原因にもなった。これは不動産投資という形で民間企業の投資を促進した。さらに急速な都市化は、大気汚染など深刻な都市型公害も顕在化させ、中国政府は、あわてて環境対策設備への投資を急拡大させた。これらも投資主導経済の大きな一因になっている。

中国が投資主導型の経済成長をしてきたのは、国民消費が伸びなかったからではなく、それを上回る公共投資の需要があまりにも大きかったからなのである。

7億人スマホ情報社会 出現の背景

第四の想定外として挙げたスマホ情報社会化は、中国だけの問題ではなく世界的な変化である。しかし、中国における情報化社会移行の背景と影響は、他の先進国とは様相が大きく異なる。

中国の流通業を例に挙げよう。日米欧の先進国では、質の高い製品を供給する百貨店、安くて品質の良い消費財や嗜好品を売るスーパーマーケット、消費者の多様な

欲求を満たす専門店、それに買い物の便利さと日常サービスを提供するコンビニエンスストアが社会生活の変化とともに順に発展してきており、最近ではネット購買も伸びてきている。

しかし中国は各段階の寿命が大きく短縮され、現在は一足飛びにネット購買が社会の主流になってしまった。これは中国が急速に経済成長したことが原因ではなく、中国社会が持つ特性にも大きな原因がある。

実は中国は、モノ不足の時代の小売業がそのまま残存したためか、百貨店やスーパー、量販店などの実店舗でのサービスレベルはいまだに低い。それが故に新技術を武器にネット購買などのITサービス業者が登場して、彼らが消費者起点のきめ細かいサービスを提供し始めると、国民は一斉にそちらに靡いたのだ。「シェアリング・エコノミー」ともてはやされている中国のITサービス産業の隆盛は、こうした中国独特の社会発展形態によるところも大きいのである。

7億人スマホがもたらす 「ネット世論」

このスマホ情報社会化は、現代中国にまた別の影響をももたらした。それは「ネット世論」の出現である。中国共産党は、建国以来

政権の維持に脅威をもたらす世論を厳しく統制してきた。今でもすべてのメディアは共産党の管理下にある。しかし、個人が自由に情報発信や意見表明ができるインターネットの出現は、現政権に緊張をもたらしした。

それでもPCを用いた世論はこれまで何とか抑え込むことができたし、今でもFacebook、Youtube、Twitterや一部のブログサイトなどは中国では使えないままだ。しかし、アクティブユーザーが7億人ともいわれるスマホによる情報社会が出現し、その中に膨大な数のプライベートな朋友圈（日本では「モーメンツ」に相当）が日々生まれていく。中国政府のネット情報管理は、北京五輪や上海万博を境に緩和に向かうかと思われたが実態はその逆で、むしろ理不尽なまでに強化されつつあるのが現状だ。

しかし中国政府はこうしたネット世論の隆盛を前提にして、少し方針転換をしたようだ。まずネット世論を現政権の政策に反映させようとし始めたのである。最近では重要な政策を実行するとき中国政府は、通常の有識者からの意見聴取に加えてネット世論の動向を細かく見るようになった。

実は中国では従来から言論統制をしており、普通選挙もないために一般国民の世論を細かく聞く手段はほとんどなかった。中国政

府は、隆盛するネット世論を政策評価に使い始めたのである。これは中国だけに見られる、ある種の民主化の形態だといえるかもしれない。

さらに、政府は積極的に世論形成に加わるようになった。これは従来から行われているインターネットにいわゆるサクラを忍ばせるやり方に加えて、真面目に議論していると思われるネットのグループなどに政府機関の研究者が加わり、政府の方針を誠実に伝えて理解を得ようとする手法である。一昔前の政府と違って現在の中国政府は、経済発展により各種政策にも自信を持ち始めたようだ。

世界からの財政・金融政策への干渉

では第五の想定外である世界金融危機の影響は、どう捉えたらよいだろうか。実は金融危機は、中国経済にとっても大きな転機となったといえる。2008年11月の中国政府による4兆元の景気対策という大盤振る舞いによって、中国は図らずも世界経済の主役に躍り出てしまった。

それが故に、最近中国で行われたG20サミット（主要20カ国首脳会議）でも分かるように、現在の中国の経済政策は明らかに世界各国から干渉されるようになってしまった。中国は経済大国ではある



のだが、急速な発展の弊害からか内政にも大きな課題を抱えており、金融・財政政策などを世界のルールに合わせるだけの準備ができていない。これは世界各国の中国に対する不満にもつながっている。

「想定外」への対応から、現在の中国経済を捉える

どの国においても、経済成長やインフラ整備計画などは想定通りにはならないのが常である。しかし中国の場合は、想定からの外れ方が半端でないため、政策の振り子を大きく変えることを余儀なくされてしまった。前述のようにそれがたとえば「投資依存型経済成長」「ITサービス業の政府支援」につながり、また「ネット世論管理強化」や「金融システム改革の遅れ」などの原因にもなった。特に金融システム改革などは政府の

焦りからか、最近では株価対策、人民元レート管理などで政策の失敗が目立つ。

筆者は最近、日本で講演をしていると「中国経済は今後も成長するのか？ 資産バブル崩壊は起こるのか？」と聞かれることが多い。しかし、こうした質問者は大抵、日米欧などが歩んできた経済発展と失敗の経験に基づいて発言している。

中国は特にこの15年ほどは、社会主義体制下の市場経済化という矛盾を抱え、また「想定外」の外部環境変化にも翻弄され続けてきた。現在の中国経済は、本稿で例示したような視点を踏まえて捉えていかないと、その本質を理解できないのではないかと思う。

松野 豊（まつのひろし）

清華大学・野村総研中国研究センター
理事・副センター長